

論文

障がい者スポーツに対する総合型地域スポーツクラブ
関係者の意識研究

岩寄 駿・山田 力也・眞崎奈津美

(西九州大学生生活支援科学研究科地域生活支援学専攻、西九州大学)

(平成30年11月22日受理)

Attitude Analysis of Members in Comprehensive Community Sports Clubs toward Adaptive Sports

Shun IWASAKI, Rikiya YAMADA, Nastumi MASAKI

Nishikyushu University Department of Life Support Science Regional life support major, Nishikyushu University

(Accepted: November 22, 2018)

Abstract

The goal of this study is to analyze and reveal the attitudes of members of comprehensive community sports clubs toward adaptive sports.

To achieve this, a comparative analysis was conducted in four clubs, using the results of a questionnaire administered to 150 members from each of the clubs (i.e., 600 members in total), of which only two had adaptive sports programs. The following primary results were observed.

Members of clubs without adaptive sports tended to have a positive opinion toward such programs. This is inferred due to differences in judgment criteria between the two groups, thus affecting the results. There are those who believe that adaptive sports-the main event of which is the Paralympics as showcased in the media-are akin to general sports, while others, who have seen the actual performance of para-athletes in their clubs, believe that adaptive sports, let alone the Paralympics, are incomparable to general sports.

As feelings of inclusiveness tended to be higher among members of clubs with adaptive sports, such programs may be a contributive factor in the realization of an inclusive society, as they encourage and propagate understanding of the features of comprehensive community sports clubs, which are purported to function as a local community.

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、障がい者スポーツ、共生社会、帰属意識

Keywords : comprehensive community sports clubs, adaptive sports, sense of belonging, inclusive society

はじめに

2017（H29）年のスポーツ庁の調査¹⁾では現在の成人のスポーツ実施率（週1日以上）は全体で51.5%であり、週に3日以上スポーツ活動を実施している者は26.0%である。これに対し、笹川スポーツ財団の調べによると障がい者の過去1年間にスポーツ・レクリエーションを行った日数（20歳以上）は、週1日以上は20.8%、週3日以上は9.8%で、健常者と比べると非常に少ない結果となっている²⁾。

しかしながら、障がい者のスポーツ活動の場が全くないというわけではない。障がい者のスポーツの場として障害者スポーツセンター等が存在しているが、これは近隣居住者の利用が多く、施設から遠い人の利用は少ないこと、新規利用者の開拓が難しく利用者が固定化、高齢化している点が各施設共通の課題としてあげられている（藤田1999）³⁾。

その課題を解決する場の一つとして、国が各市区町村に一つは設置することを目標としている総合型地域スポーツクラブ⁴⁾（以下、クラブとする）があげられるであろう。このクラブに障がい者も気軽に参加できるプログラムがあれば活動場所が身近にあることによって、障がい者のスポーツ実施率は上がるのではないかと予想できる。

2017（H29）年に文部科学省により示されたスポーツ基本計画⁵⁾では、障がい者スポーツの振興が謳われており、積極的に環境を整えることで人々の意識が変わり（心のバリアフリー）、共生社会の実現を目指すという内容が示されている^{注1)}。この基本計画から積極的な環境整備をクラブの場で考えた場合、身近に存在するクラブで障がい者がスポーツ活動を行える環境を整えるためには、施設・設備等のハード面や、障がい者スポーツの指導者の配置状況、運営にかかる経費等の問題も重要であることはもちろん、クラブ運営に関わるスタッフ、及び一般会員の障がいや障がい者スポーツに対する意識や理解度など、障がい者を受け入れることのできるようなソフト面に関しても、障がい者が気軽にスポーツ活動を行う上で重要な視点であるということも窺える。

障がい者スポーツとクラブに関する先行研究については、藤田(2012)⁶⁾や奥田(2007)⁷⁾がまとめているように、関連するクラブの特徴や障がい者の参加の実態などを明らかにしたものが主であり、クラブ関係者（運営役員、及び一般会員）の障がい者スポーツに対する意識に着目した研究としては、山田(2010)⁸⁾による障がい者と健常者の関わり合いによる意識の変化に着目した研究や、和(2016)⁹⁾による、障がい者スポーツを体験することでどのように意識が変容するかという研究等がある。

これらの研究は、クラブ内での健常者による障がい者

スポーツ体験や障がい者との直接のふれあいを通しての意識の変化を明らかにしたものであるが、上述した環境整備の効果については、障がい者スポーツを直接体験せずともクラブ内で両者が共存していることによる健常者の意識の変化に着目する必要があるのではないだろうか。

そこで本研究は、クラブにおける障がい者スポーツの存在がクラブ関係者の障がい者スポーツに対する意識や考え、興味関心にどのような影響を及ぼしているのかについて明らかにすることを目的とした。

I. 総合型地域スポーツクラブと障がい者スポーツについて

1. 総合型地域スポーツクラブ

クラブとは¹⁰⁾¹¹⁾、我が国のスポーツ環境の充実を図るための有効な方策として1995（H7）年に文部科学省により打ち出された。クラブはその特徴として①子どもから高齢者まで（多世代）、②様々なスポーツを愛好する人々が（多種目）、③初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる（多志向）、という3要素を持ち、少年野球やママさんバレーボールのようにある特定の種目だけではなく、いくつかの種目でレベルや興味に応じて多様なプログラムが選べるように構成されている。

また、クラブは地域住民の主体的な運営により、子どもから高齢者まですべての世代の人々が近隣の学校施設や公共スポーツ施設を活用しながら、生涯を通してスポーツに親しめる環境づくりを目指し活動している非営利組織である。文部科学省では、1995（H7）年から2003（H15）年までの9年間、地域コミュニティの役割を担うスポーツクラブづくりに向けた先導的なモデル事業として、地域住民の自主的な運営を目指す「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を実施してきた¹²⁾。

国は少なくとも各市区町村に一つはクラブを設立することを目標としており、2018（H30）年のスポーツ庁の調査¹³⁾では、創設済みクラブが合計3,599クラブ（うち、22クラブが活動中止中）、創設準備中クラブが174クラブであり、各市におけるクラブ育成率は80.8%との報告がなされている。2002（H14）年時点では、創設クラブ数が541クラブ、各市におけるクラブ育成率が13.1%だったことから、この14年間でクラブ数が約7倍、育成率が約7割増加していることになる。

2. 総合型地域スポーツクラブにおける障がい者スポーツ

障がい者のクラブへの参加については、2012（H24）年の文部科学省の調査の中の「障害者が参加する経緯（複

数回答)」¹⁴⁾では、「一般のプログラムに障害者の参加希望があった」が69.6%と最も多く、次いで「障害者と健常者が一緒に参加できるイベントを行った」30.1%、「総合型地域スポーツクラブの立ち上げに障害者に理解のある健常者が関わっていた」18.0%が上位を占めていることから、障がい者自身による積極的なクラブへの入会意識が重要な要因であることが示唆されていると言えよう。

2017（H29）年のスポーツ庁の報告¹⁵⁾の中の「クラブ活動への障害者の参加」の調査では、「現在参加している」が24.1%、「過去に参加していた」が11.1%であり、これら障がい者を受け入れている（いた）クラブ（35.2%）に対して障がい者が参加しやすい工夫や仕掛けづくりを問う質問（複数回答）の結果を見ると、「障がい者のための特別な配慮をしている」が26.2%、「障がい者のみを対象としているプログラム・イベントなどを用意している（していた）」が19.3%、「クラブのスタッフに障がい者がいる（いた）」の13.5%が上位としてあげられている。

そして、障がい者スポーツが存在するクラブにおいて健常者はスポーツ実施の合間に障がい者の様子を見たり、彼らと一緒に会話をするなどの交流が必然的に行われたり、健常者が障がい者スポーツに参加・体験することがより簡単に可能となることで障がい者との日常的な交流が促進され、相互理解につながるとともに、障がいや障がい者に対する意識がポジティブに変容する傾向を示す報告がなされている（松尾2005、山田2010、和2016）¹⁶⁾¹⁷⁾¹⁸⁾。

このように、健常者と障がい者が共に関わり合う「場」や「機会」としての機能を持っているクラブであるからこそ相互理解の促進につながるのであろう。

本研究では、このようなクラブの特性に着目しつつ検

討していくことにしたい。

Ⅲ．研究方法

1．調査枠組み

本研究では、クラブ内に障がい者スポーツがあれば、そこに所属する関係者の障がい者スポーツへの意識（興味・関心や理解度）は高いと仮定した上で、この関係性こそが障がい者スポーツによる共生社会につながるということを明らかにしてみたい。そのために本研究では、「障がい者スポーツを取り入れているクラブの方が、取り入れていないクラブより障がい者スポーツに関する意識が高い」という仮説を立て、それぞれに所属する関係者に対して意識調査を行い、両者の結果を比較検討する（図1）。

2．調査対象者

F県内の障がい者スポーツを取り入れているクラブ（以下、障スポありとする）AとB、S県内の障がい者スポーツを全く取り入れていないクラブ（以下、障スポなしとする）CとDの計4クラブの関係者の健常者を対象とした。

3．調査方法

今回の調査では、留置法質問紙調査を行った。また、クラブBでは障がい者スポーツがどのような形で行われているのかということを実際に調べるための予備調査として、2017（H29）年7月上旬にフィールド調査を行い、クラブAでもBと同様の調査を10月下旬に行った。

4．調査期間

クラブAは2017（H29）年10月17日から11月8日の23

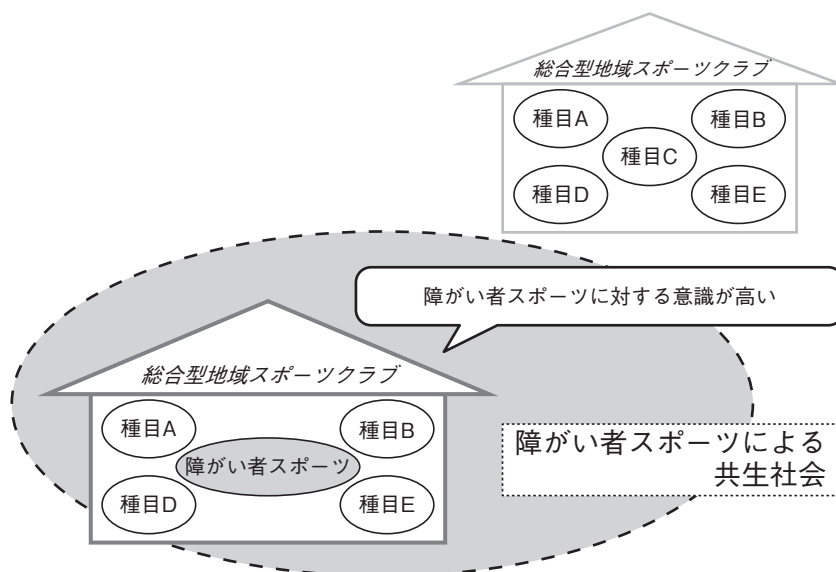


図1．調査枠組みの概要

日間、クラブB、C、Dは10月13日から11月7日の26日間を調査期間とした。

5. 調査内容

まず「Ⅰ. 基本的属性」として、1) 性別、2) 年齢、3) 障害手帳の有無、4) クラブ所属期間、5) クラブでの活動、6) クラブ内での役割、7) 身近な障がい者の存在、について質問した。

「Ⅱ. 障がい者スポーツについて」では、1) 障がい者スポーツ観戦の有無、2) 障がい者スポーツ体験の有無、3) 障がい者スポーツ関係の資格の有無、4) 障がい者スポーツに対する考え、5) その他、障がい者スポーツに対しての自由記述の計5つを用意した。

「Ⅲ. 総合型地域スポーツクラブについて」では、1) クラブ会員になったきっかけ、2) クラブ理念への知識、3) クラブ内の障がい者の存在、4) クラブ内の障がい者に対する考え（過去）、5) クラブ内の障がい者に対する考え（現在）、6) その他、クラブ内の障がい者に対しての自由記述、7) 今後、クラブに障がい者が参加された場合の考え、8) その他クラブ内の障がい者がいると想定した時の考えについての自由記述の計8つの質問をした。

最後に「Ⅳ. その他」として、1) 障害者差別解消法への知識、2) 共生社会について、3) 障がい者の差別をなくすための行動について計3項目を設定した。なお、Ⅱ-4)、Ⅲ-4)、5)、7) の4つの質問は評定尺度（4件）法で測定した。

6. 配布・回収状況

表 1. アンケート配布・回収状況

クラブ	配布数	回収数 (%)	有効回答数 (%)
A	150	100(66.7)	95(63.3)
B	150	42(28.0)	38(25.3)
障スポあり 300		142(47.3)	132(44.0)
C	150	50(33.3)	48(32.0)
D	150	60(40.0)	55(36.7)
障スポなし 300		110(36.7)	104(34.7)
合計	600	252(42.0)	236(39.3)

配布・回収状況は表1の通りである。

それぞれのクラブに150部ずつ配布した。障スポありであるクラブAの有効回答数は95部（66.3%）、クラブBでは38部（25.3%）であった。そして、障スポなしであるクラブCの有効回答数は48部（32.0%）、クラブDでは55部（36.7%）であった。

全体では252部（42.0%）回収し、236部（39.3%）の有効回答数であった。これらは、Ⅱ-4)、Ⅲ-4) の回答が2つ以上無かった回答者を有効回答数から外したものである。

7. 分析方法

本研究は統計・解析ソフトウェアである、SPSS for Windows22を用いて集計・分析を行った。

Ⅳ. 結果と考察

1. 調査対象者の属性

調査対象者は、男性88名（障スポあり55名、障スポなし33名）、女性148名（障スポあり78名、障スポなし70名）の計236名（障スポあり133名、障スポなし103名）である。

年齢は平均で57.1（±21.5）歳（障スポあり57.1歳、障スポなし56.8歳）で、どちらも65歳以上の高齢者が半数を占めた。

クラブの所属歴の平均は7.3（±5.7）年（障スポあり6.1年、障スポなし9.0年）となった。

2. 障がい者スポーツがクラブ関係者に及ぼす影響

1) 障がい者スポーツへの意識について（図2）

「障がい者スポーツの直接観戦の有無」については、観戦経験ありが障スポあり56.6%、障スポなし46.9%と障スポありの方が興味関心が高いことを示した。なお、観戦種目は車いすバスケットボール、ボッチャ、卓球バレーが上位を占めた。

「障がい者スポーツもスポーツの一つである」については、そう思うの回答が障スポあり70.5%、障スポなし77.3%であり、障スポありが障がい者スポーツをスポーツとして捉えていない傾向を示した。

ここでは、加納（2010）¹⁹⁾によるスポーツの本質3要素を基に考察してみることにする^{注2)}。

障スポありで障がい者スポーツをスポーツとして捉えられない理由として考えられることは、第1の要素である「遊戯性」が強すぎるからではないだろうか。クラブAには知的障がい者の会員が多く、プログラム内容を見ても確かにレクリエーション的であり、「遊戯性」が非常に強い。例として述べるならば、フライングディスクを使用し、数メートル先にあるペットボトルを何本倒せるかというメニューがある。それは、誰が何本倒したという結果は述べられるが、投球者が好きな位置から自由に投げている。場合によっては全部倒すまで投げてもルールが対象者によって変更される場合もある。そして最終的には全員上手にできましたと全員が楽しく笑顔で締めくくられる。「遊戯性」だけが突出し、「闘争性」と「はげしい肉体活動」をほぼ伴っていないと言えよう。

一方、障スポなしではクラブ内に障がい者のスポーツ活動の場はないが、2020年の東京パラリンピックに向けて、メディア等が「パラスポーツ」と題して様々な障がい者スポーツを取り上げていたり、各地で障がい者ス

ポーツに関する様々なイベントが開催されていることで、今まで障がい者スポーツを知らなかった人々もそれを見聞きし触れる機会が多くなってきている。しかしながら、それらは競技性の高いものばかり、例えば、障がい者スポーツの花形と言われる車いすバスケットボールや近年注目度が増しているウィルチェアーラグビーなど、つまり「闘争性」や「はげしい肉体活動」が印象付けられるようなものが採用されていると言えよう。

もともと、遊びの本質も持つはずのスポーツが、現在では勝利至上主義への価値の一元化により、スポーツとは真剣に「闘争性」と「はげしい肉体活動」を極めメダルを目指すべきものになっているのではないだろうか。障がい者スポーツの世界に置き換えると、「障がい者スポーツ＝パラリンピック種目」というイメージが障スポあり・なし共に共通認識として表れているのではないだろうか。

次に障がい者スポーツについての「普及」と「特別視」について見てみたい。

「障がい者スポーツを普及すべきだと思う」では、そう思うという回答が障スポあり76.3%、障スポなし85.7%となった。障スポなしの方が普及すべきだと考える者が多い結果となった。

「障がい者スポーツを特別視していると思う」では、そう思うという回答が障スポありでは18.2%、障スポなしでは25.0%となった。これについては障スポありが特別視していない傾向にあった。

上記2つの「障がい者スポーツを普及すべきだと思う」と「障がい者スポーツを特別視していると思う」という調査項目に関しては、障スポありにとって障がい者スポーツを特別視はしていないが普及すべきものとは考えられないと解釈している可能性が示されることとなった。これについては、この解釈結果を裏付ける他の結果やヒアリング調査を行っていないため別途考察する必要があり、新たな課題となった。

次に、「障がい者スポーツもスポーツの一つである」と「障がい者スポーツを特別視していると思う」の問いを障スポありに絞って掛け合わせてみたところ、障がい者スポーツをクラブ内の一つのプログラムとして認めてはいるが、それをスポーツと呼ぶことはできないものとして解釈している可能性が示唆された。これは、同じクラブの理念の下で共に活動し関わり合うことによって、障がい者への理解は生まれたとしても、障がい者スポーツに対する理解度までは得られないものと推察できよう。

さらに、障スポありのみに「障がい者とは危ないから同じ活動はしたくない」という問いを設定した。これは、入会当初と現在の意見を聞いたものである。結果は、過去に思っていたという回答が17.1%であったことに対

し、現在では11.4%と若干ではあるが減少した。「接し方がわからなかった」と回答する者が45.8%存在していたことが活動はしたくないとする理由であると考えられるが、現在では29.4%に減少している。

このように、クラブが健常者と障がい者の両者を共存可能とし、健常者にとっては障がい者の実際のスポーツ活動やスポーツ活動前後の姿・状況（日常生活を含む）を垣間見る機会となり、時にはコミュニケーションを取り合うことにより、相互理解を促している可能性が示唆されよう。しかしながら、障がい者のスポーツ活動がいわゆる「スポーツ」としては捉えることができないものとして解釈されている可能性も示唆されている。これについては、まとめて詳しく述べることにする。

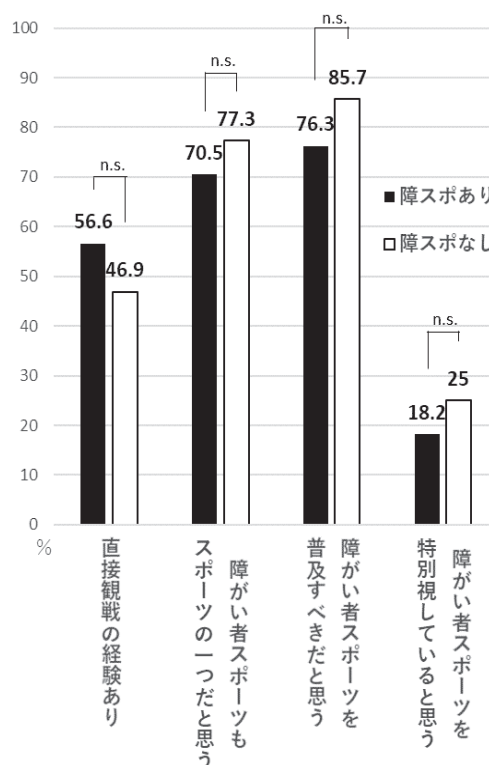


図2. 障がい者スポーツに対する意識

2) クラブへの意識について

次に、クラブにおける障がい者スポーツの存在が及ぼす他の影響について相関係数から調査した。その結果、障がい者スポーツの存在と所属するクラブへの帰属意識との間に関係があることが示唆された。

よって、ここからはクラブへの帰属意識の違いに着目して、障がい者スポーツに対する意識について比較検討していく。

クラブへの帰属意識の高さについては「自身の所属するクラブの理念を知っていますか」という項目で、知っているという回答した者を帰属意識が高いと捉え、逆に、知らないと答えた者を帰属意識が低いとすることとした。

理念の知識については、障スポありにおいて知ってい

ると答えた者が103名（87.3%）、障スポなしでは75名（83.3%）であり、障スポありの方が理念の知識がある者の割合がわずかであるが多く、帰属意識が高い可能性が示された（図3）。

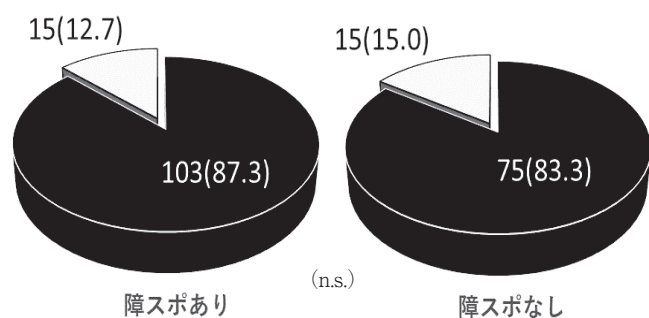


図3. クラブ理念の理解度（帰属意識）について【n (%)】

この結果は障がい者スポーツがあることによって、地域のだれもがスポーツを行うことができる場であるというクラブの理念を知る者が多いということであろう。そのことにより、クラブ内での仲間意識が芽生え、クラブへの愛着となっているのだと考えられる。

以降は、障スポあり・なしに関係なく、帰属意識の高い者・低い者による比較の結果である。

「障がい者スポーツもスポーツの一つである」については、思うと回答した帰属意識の高い者が75.9%、帰属意識の低い者が60.0%であった。

「障がい者スポーツを普及すべきだと思う」では、思うと回答した帰属意識の高い者が85.6%、帰属意識の低い者が65.5%となった（ $p < .01$ ）。

「障がい者とは危ないから同じ活動はしたくない」では、過去に思ったと回答した帰属意識の高い者が13.3%、帰属意識の低い者が40.0%となった。そして現在は、思うと回答した帰属意識の高い者が6.7%、帰属意識の低い者が40.0%と帰属意識の高いものは障がい者との関りを肯定的に捉えるようになっているが、帰属意識の低い者は全く意識が変わらない結果であった（ $p < .05$ ）（図4）。

このように全体的に見ても、ただ単に障がい者スポーツが存在するかどうかという視点による比較よりも、帰属意識の違いによる比較の方が有意な差が出るものが多いがみられた。

帰属意識があるということは、クラブの「地域スポーツの担い手となり、地域コミュニティの核となる」という社会的役割の中の本質を理解しているともいえる。そして、そのような者は、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず地域のすべての人々との仲間意識が強い可能性があるため、障がい者スポーツに関しても受け入れる意識があると推察できよう。

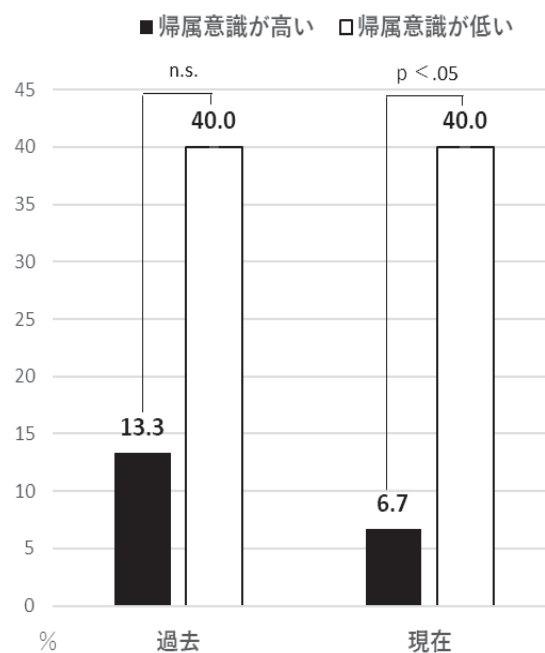


図4. 障がい者とは危ないから同じ活動はしたくない

以上の結果より、クラブに障がい者スポーツを導入し、障がい者のスポーツ環境を増加させると共に、クラブ関係者一人ひとりの帰属意識を高める取り組みも重要であることが示唆された。

まとめ

本研究では、クラブにおける障がい者スポーツの存在がクラブ関係者の障がい者スポーツに対する意識や考え、興味関心にどのような影響を及ぼしているかについて明らかにすることを目的に調査を行ったが、障スポありと障スポなしでは障がい者スポーツに対する意識において顕著な差を見出す結果は得られなかった。

これは、障スポありの障がい者スポーツ観戦率が高いことから言えるように、実際に障がい者スポーツを目の当たりにしているからこそ、重度障がい者が行う比較的に静的な種目（ボッチャ等）から伺えるレクリエーション性の高さであったり、逆に軽度障がい者が行う動的な種目（車いすバスケット等）で見受けられる車いすどうしがぶつかり合う際の激しさ及び危険性など、一般のスポーツとはルール等が全く違うという違和感を覚える可能性が高い。さらには、車いす等利用者が体育館で活動をする際の不便さ、大変さ等がリアルに知り伝わってくるからこそ、本研究の「障スポありは障がい者スポーツに対しての意識（興味・関心や理解度）が高い」という仮説に反した結果が得られたのかもしれない。

調査の中の「障がい者スポーツの直接観戦の有無」では、障スポありの観戦率が高いこと、「障がい者スポーツを特別視していると思う」では、障スポありが特別視

していない傾向にある結果以外はすべて障スポなしの方が障がい者スポーツに対しての意識（興味・関心や理解度）が高い結果を示した。

障スポありの方が高い結果となった上記2つの調査項目については、身近に障がい者スポーツがあることによって、同じクラブ会員が行っていることについての興味関心が向上したり、クラブの中のプログラムの一つとしての理解度が高まっているものと推察される。

しかしながら、「障がい者スポーツもスポーツの一つである」や「障がい者スポーツを普及すべきだと思う」、「障がい者とはあぶないから同じ活動はしたくない」における理解度については身近に障がい者スポーツがあるはずのクラブの方が低い値となっている。

この結果については、障スポなしにとって障がい者スポーツというものはテレビに映る華やかで力強い場面の印象が強く、障スポありと違って観戦経験や体験経験が少ない。そのため、実際に活動している中で見えてくる指導者不足やハード面の問題、地方レベルと世界レベルの大きな技術差や、障がい者一人ひとりの日常生活動作（ADL）などの裏側（実際の場合）を知らずに現在の世の中の障がい者スポーツを盛り上げようとする機運に乗る形で簡単に理想を思い描いているのではないだろうか。

その一方で、実際にクラブ内で障がい者と交流していると想定される障スポありの関係者にとっては、その裏側をリアルに見て感じる中で障がい者スポーツを一般のスポーツと何も変わらないスポーツの一つだと捉えられなかったり、結果としてサポートすることを敬遠してしまうのであろう。

ところが、障がい者スポーツの存在の有無を前提にクラブ関係者に及ぼす他の影響について見てみると、障がい者スポーツの存在の有無と所属するクラブへの帰属意識に関係性がある可能性が示された。地域のコミュニティの場として機能することも目的の1つとして作られたクラブの理念をしっかりと理解している者は帰属意識が高く、その地域で暮らす全ての人々の年齢、性別、障がいの有無等に関わらず受け入れる意識があることが見て取れた。

以上のことにより、障がい者がより身近にスポーツを行えるようにするためには、クラブにおける障がい者受け入れのマニュアルを作成し、障がいや障がい者、障がい者スポーツの理解に貢献できるようにすることが急務であるとともに、もう一度クラブの機能を各会員が十分に理解し、所属クラブへの帰属意識を高めていくということが重要であることが示唆されよう。

その結果として、障がい者を含む地域のだれもが利用しやすい場となりえるだろう。そして、ただ単にスポーツを通してその場を共有するだけでなく、健常者と障が

い者の関わりを創出し、相互の理解を促進することで障がい者スポーツによる共生社会の実現が現実のものとなると考えられる。

最後に本研究の課題としては、クラブにおける障がい者スポーツの存在によって、障がい者スポーツへの意識にどう影響するのか、ということについてについて調査を行ったが、具体的に明らかにすることはできなかった。

しかし別の視点として、所属するクラブへの帰属意識に影響を及ぼす可能性があること示唆された。だが、これについても断定できるものではないため、今後は帰属意識というキーワードに着目して、クラブにおける障がい者スポーツとの関係性について明らかにする研究を行っていきたいと考える。

注

- 1) 「第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」の「①障害者スポーツの振興等」の施策目標は、「障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画することができるよう、社会全体で積極的に環境を整備することにより、人々の意識が変わり（心のバリアフリー）、共生社会が実現されることを目指す。」と明記されている。
- 2) 加納は、「スポーツの本質について思いをめぐらした研究者は多いが、研究者の立場や対象とするスポーツの範囲が異なるために、また、概念というものが時代によって変質するという性格をもつために、完璧な答えはない。おそらく永遠の課題であろう。」と述べてつも「だが、これまでのスポーツ概念に共通する3つの要素がある。」とし、B. ジレにより示されたスポーツの本質要素として、「遊戯性」「闘争性」および「はげしい肉体活動」の3つをあげている。詳細については以下の通りである。

スポーツにはまず第1に、遊びの要素を持つ。遊びとは、その楽しさが人を夢中にさせる自由（自発性）な活動である。

スポーツは第2に、競争の要素を持つ。競争とは自己と「他」が、一定の目標に向かって、その特定の能力の優位をめぐって展開する並行的な努力である。

第3に、スポーツは「はげしい肉体活動」を伴う。プレーヤーはスポーツという競争場面において、特定の目標を達成するために、自らが体得した全身的な合理的機能を最大限に発揮する。

参考・引用文献

- 1) 平成29年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」について、スポーツ庁.
- 2) 平成29年度スポーツ庁委託事業「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」報告書，笹川スポーツ財団.
- 3) 藤田紀昭（1999）：障害者スポーツセンターの実態と課題に関する研究，日本福祉大学研究紀要，100号 第一分冊福祉領域.
- 4) 平成24年度スポーツ基本計画，文部科学省.
- 5) 平成29年度スポーツ基本計画，文部科学省.
- 6) 藤田紀昭（2012）：障害者の参加形態別に見た総合型地域スポーツクラブの特徴に関する研究，障害者スポーツ科学，10(1)，pp. 21-34.
- 7) 奥田睦子（2007）：総合型地域スポーツクラブへの障がい者の参加システム構築のための調査研究－障がい者の参加状況と行け入れ体制の構築に向けたクラブの課題－，金沢大学経済論集，pp. 157-185.
- 8) 山田力也(2010)：「つながり」の形成とコミュニティへのまなざし－総合型地域スポーツクラブへの障がい児・者の所属をめぐって，福祉社会のアミューズメントとスポーツ身体からのパースペクティブ，世界思想社，pp. 220-234.
- 9) 和秀俊（2016）：福祉教育における障害者スポーツと総合型地域スポーツクラブの可能性，田園調布学園紀要，第11号，pp. 37-53.
- 10) 総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル，文部科学省.
- 11) 黒須充・水上博司（2014）：スポーツコモンズ総合型地域スポーツクラブの近未来像，創文企画，p. 15.
- 12) 10) 同書.
- 13) 平成30年度総合型地域スポーツクラブ育成状況，スポーツ庁.
- 14) 平成24年度総合型地域スポーツクラブの障害者スポーツ振興に関する調査，文部科学省.
- 15) 平成30年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査の結果について，スポーツ庁.
- 16) 松尾哲矢(2005)：障害者スポーツとコミュニティ，コミュニティ福祉学入門－地球的見地に立った人間福祉，有斐閣，pp. 169-181.
- 17) 8) 同書.
- 18) 9) 同書.
- 19) 日下裕弘・加納弘二（2010）：生涯スポーツの理論と実際，改訂版，豊かなスポーツライフを実現するために，大修館書店，pp. 109-110.